

移民政策の課題

慶応義塾大学商学部
教授 中島 隆信

本日のテーマ

私は移民政策の専門家ではありません、経産省の研究所から外国人労働政策の研究を依頼されたが最初は断った、これは私が書いた本です、外国人労働の本はない、中島先生は大相撲に関係あるでしょう、大相撲は移民だらけではないですかと言われ、2014年に「人口減少下における望ましい移民政策」と言う論文を書いた。

基本的には日本には移民政策はないので今回の問題も現政権は移民ではないと言っている。「移民」とは祖国を離れて永住すると移って来た人で、政府は移民政策を取っていないと言っている。結果的に日本で暮らして日本国籍を取っている方もいますがそれを目的に外国から人を呼ぶと言う政策はとっていない。移民政策と書いてありますが外国人労働者受け入れです。今迄いろいろな研究がされていてそれを一通りサーベイして纏め、「安易に外国人を入れる事は反対」の立場での私の論文になっている。サーベイをして感じた事は日本には移民、外国人労働の研究が非常に少ない、外国には多くある、日本はデータがない、日本は移民政策をとっていないのでそのデータを整備する理由もない、研究蓄積が少ない。今迄の移民に関する研究論文をほぼ全てサーベイした「人口減少下における望ましい移民政策」は経済産業研究所の URL から DL 出来ます。



1. 課題先進国ニッポン

1) 低迷する経済成長

移民の問題を議論する前に日本がどのような問題を抱えているのか、日本は課題先進国と言われている、今後各国が将来抱えるであろう課題を日本が先駆けて経験しているその意味で言われる。

日本の GDP は 2020 年の予測で 500 兆円強、2060 年になると現行の生産性上昇率のままと仮定すると 30% 下落する。厚労省が出している推計人口は下位推計で 2060 年 8000 万人位、一番高齢化の激しい時期で

す、2100 年になると人口が半分位になり GDP も 50% 下落となると推計されている。日本の経済規模は現在の半分位になる、人口規模が 6000 万人位で現在の韓国位の規模の国になる。

GDP が減っても国民一人あたりの GDP が変わらず国民の生活水準が下がらなければ良いとの意見もあります。しかし日本は現在世界第三位の経済大国である、半分になったら、日本の世界での発言の重み、世界の経済に果たす役割等、日本の存在感が次第に薄まって来る事を懸念する声も大きい。

2) 累積する財政赤字

財政赤字です、赤字が積み上がっても良いのではないかと言う議論もあるのですが、何かのきっかけがあるとこの数字は不安材料なる、世界的に見ても GDP 比で見ても非常に悪い、国の借金は政府に金を貸しているのは国民なので最終的にそれがチャラになる話です、しかしそれをどうチャラするかが重要な問題です。

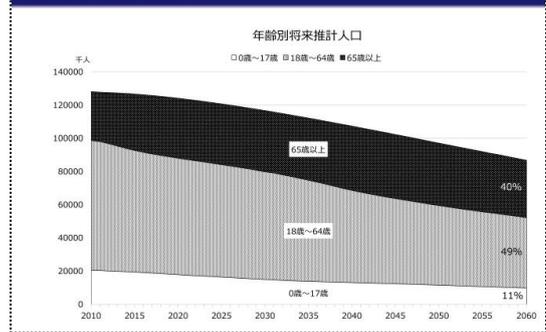


3) 不足する労働力

年齢別の将来推計人口です、65歳以上の人口は余り減らないが18歳～64歳の人口が急激に減ってくる、2060年では65歳以上40%、18歳～64歳49%、0歳～17歳11%で一番高齢化が進む時期です、それ以降も人口は減って行くが高齢化のピークは過ぎるので人口ピラミッドは小指型になり全体が細くなる。

2060年の人口ピラミッドでは第二次ベビーブームの人達の出生率が低かったので子供の人口は50万～60万人位です、私は1960年生まれですがその時の子供人口は100万人位でした。

不足する労働力



4) 排除の理論の行く末

日本には労働不適者として排除されている人達がいて、その様な人は(1)障害者施設に通っている人、入っている人がいて施設運営に1.5兆円が使われている(2)精神科に入院している人、認知症で入院している高齢者もいるので全てではないが1.4兆円が施設運営に使われている(3)矯正施設では2334億円です。

私は刑務所の本を書いた時、全国の刑務所の幾つかに行きました。そこで非常に驚かされるのは高齢者と知的障害者が多い事、矯正統計等を見ると矯正施設新規入所者の20%がIQ70未満で所謂、知的障害者です、その人達の大半が大きな犯罪ではなく窃盗、無断使用等の犯罪者です、一度位であれば良いのですが何回も起こすと実刑となって刑務所に収容される。刑務所はかなりの部分が障害者施設化、高齢者の収容施設化し出している感じがします。

「排除の論理」の行く末

障害者施設	1.5兆円
精神科入院費	1.4兆円
矯正施設	2334億円
矯正施設新規入所者の20%はIQ70未満	

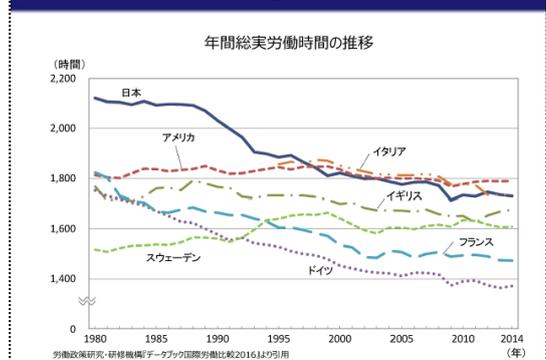
この事はある意味これらの労働力が活用されていないと言う事になります。根っからの悪人が居ない訳ではないが、刑務所に入っている若い人達を見ると何処かで道を外れてしまった人、育った環境が余りにも気の毒だと思方も結構います。また刑務所から出てきた人の生活基盤がしっかりしていないと言う傾向があります。しかし社会で居場所がない人達も社会の何処かで生活をしなければならない。60歳以上の在所受刑者の割合は増加している、高齢者の犯罪は窃盗、万引きが5割以上です。

一方で人手不足と言う問題があって、これから働き手の数が減って、相対的に支える人の方が支えられる人よりも減って割合が少なくなっていく。65歳超の雇用も課題であるが制度が追い付いていないのが現状です。制度は60歳、65歳での退職で設計されており賃金体系に再雇用も取り入れられているが給料は三分の程度です。最近は晩婚化が進み出産時の年齢も上がって、例えば男性40歳での子供が25歳位、就職していなければ、65歳の親が退職時に子供は独り立ち出来ていない状況になりかねない、寿命も延びて生涯現役で行くのであれば、関連する制度も変えて行かなければならない、それになかなか追いついていない。

5) 長時間労働問題 vs 総実労働時間減少

長時間労働問題、今、日本は「働き方改革」で総実労働時間短縮が進められています。一方で長時間労働問題があります。コンビニ業界でも24時間営業問題が起きており、本部と加盟店の夫々の理論があり今後消費者を巻き込んだ議論の中でどうなるかも課題です。

長時間労働問題 v.s. 総実労働時間減少



年間の総実労働時間の推移を見ると全体としては減少している、サービス残業等もあるので疑問視する向きもありますが統計で見ると下がっている。人手は足りない「働き方改革」で労働時間は短くしなければとの環境の中で、矢張り人手が足りなければ長時間労働は仕方がないのか、いや時間当た

りの生産性を向上させて行くべきとの議論もある。

社会問題として「うつ病社員、障害者の増加」と言う問題、日本は3障害「身体、知的、精神」とあるのですが精神が一番多い、社会に出てから発症するケースが多い、生まれながらと言うケースは殆どない、勿論遺伝としての要素も否定出来ませんがこの様な人が増えていると言う事は社会の問題点が写し出されていると言う解釈も出来ます。障害者数も身体障害者は高齢者が多く18~64歳で見ると精神障害者が多い。知的障害者が増加している、子供の数は減って、しかし特別支援学校が増えている生徒数、先生の数が増えている、社会の方に何か問題があるのではと言う事が出来ます。

2.根底にあるのは労働市場/人口の問題

私達は外国人労働者、移民と言う問題を考える前に日本の労働、人口はどう言う問題を抱えているのかその事を理解する事が出発点です。結論を先に言いますと、そこに真剣に向き合うには相当な覚悟がいる、みんなが出来たら避けて通りたい問題です。

今迄、少子化担当大臣は影が薄かった、重要な役目を任されている大臣なのに物凄く影が薄かった。これらの問題に真剣に向き合うとなると大変な事になる、国全体の制度をどう変えて行く事に及んでしまう。もし真剣に人口減少の問題に向き合う大臣に仕事をして貰うとすると余程の大物を配置しなければならない、大臣一人で抱えきれない大きな問題です。だから余り目立たない人がやって国民から目をそらす為にそうしているのかと言う感じがします。

1) 労働市場/人口の問題を時間軸で整理する

根底にあるのは労働市場/人口の問題です。その問題をどの様な切り口で整理するのが良いか、私は時間軸で整理するのが1番良いと思っています。短期的課題、2020年の五輪/パラオリンピック開催の為、建設労働者が足りない、東京を中心に建設をしている段階でそろそろピークを越えるかも知れません。特定の仕事で一時的に人が足りない状況の短期的な問題です。中期的な課題としては安倍政権が提唱し最近影が薄くなってきた感じが「一億総活躍」を支える労働力が不足する事、例えば介護、保育、高度人材が足りなくなる、その対策の一環として2008年、福田内閣時に「留学生30万人計画」を作った、中期的に高度人材を海外から受け入れるとした10年位先を見た時の問題です。長期的に考えると人口が長期に減少する、減少しても良いと言う考えが一方であるがこれほど急激な減少はいろんな所で問題を起こすからその前に手を打っておきたいとの考えもある。

出生率を上げると言う問題も重要です、出生率を上げて効果が出るのは子供を生める女性の数に依存する。日本は子供を生める年齢の女性が減っているので限度があります、出生率を上げて人口を増やすと言う事はもはや手遅れと言う感じです。そうすると外国人を受け入れなければと言う話になる。人口が減れば小国になる別に小国でも良いのではとの話もある、しかしかつての経済大国の言葉に魅了されて来た人達には受け入れ難い事であるかも知れない。

大学で日本の高度成長、バブル等の講義するのですが、今の学生は知らない2000年生まれの子供達が入学するが時代は高度成長、バブルは終わっていて経験したのは失われた10年、20年と言われた時期です。成長と言った時に経済成長が解らない実感がない原体験を経験していない人達に成長戦略と言っても解らない。デフォルトは結構大事です、所謂デフォルト状態とは何なのだろう、今の若い人達にとっては今生きている、生きて来た環境がデフォルト状態になっているので、高度成長だと言われても、今何とかやっている、これで良いでしょう「一億総活躍」と言われてもピンとこない。これからの経済政策は非常に難しくなって来るのではないかと思います。

その中でいろんな国内問題があるが低成長とか、特定の職業、業種で人材が不足するとか長期的には人口が減少して行く等の問題があって頼るのは「外国人受入れ」しかないと言う感じです。

基本的にどの国も保守政権は外国人労働/移民受入れに反対です共通している。現在ヨーロッパが保



守化している一つの原因が外国人、移民の増加です、イギリスも EU からの離脱の要因は外国人、移民の増加です、外国人、難民がヨーロッパ経由で入って来るヨーロッパは陸続きで EU は労働移動が自由なのでイギリスに入ってくるイギリス、ヨーロッパの保守化、保守勢力はその様な考え方です。

2) 外国人受入れに舵を切る

日本で外国人労働を入れると言っているのは自民党で保守勢力です、日本は世界的に見ても不思議な国です。私が今日申し上げたいのは「本当にそうですか」と言う事です。外国人技能実習生と言う制度があって労働環境が非常に悪かった労働 3 法に守られていない、実際には労働力確保です、技能実習生と言う制度は国際貢献で始まった途上国から若い人を受け入れ日本での実習で技能を高め母国で活躍して貰う国際貢献で始まった制度です。しかし労働力が足りない外国から技能実習生の名目で受け入れ、学びに来ているので労働条件など関係ないとして実質的には働き手として使ってしまった。結構失踪した、亡くなった人もいて問題になった。

因みに外国から来た力士はどの様な資格で来ているのか、相撲は十両にあがる迄は無給です、しかし部屋で掃除したりちゃんこを作ったり雑用をして生活費は全部部屋が賄ってくれる。場所に出ると場所手当が数万円出る、技能実習ではなく部屋が世話をしている部分は現物支給だからそれを全部金銭に換算すると給料を払っている事と同じと言う事で特定技能習得の労働者の扱いで日本へ来ている。

外国人受入れに舵を切り、外国人技能実習生の対象職種を 17 から 79 に拡大し在留期間を最大 10 年までに延長した、労働契約の締結を義務付け、出入国管理を厳格にした。この技能に相当しない業種からの要望で新たな在留資格を創設、介護、ビルクリーニング、宿泊、農業などの 14 業種で受入れがされる、特定技能と言っても最初から凄い技能を要求されていない最初は 1 号で 5 年、能力が高く引き続き働いて欲しい人が 2 号になれば期限は無期限です、実質的に移民です。

企業が外国人を入れます 5 年かけて何とか言葉も覚えそれなりの日本文化に慣れ定着してきて 5 年経ち帰って貰い又新しい人を入れるその様な非効率な事を企業がやるとは思えない、多くが 2 号に行くのではないかと私は思います。企業側がこの人の能力は 5 年間で高まった 2 号に移行させると言ったら、いや違うとは言えないのではないかと思います。これは事実上の単純労働の門戸開放です。

企業は 5 年で手放さない職業上の技能はそんなに複雑な仕事ではない、しかし彼らは働きに来ているだけではない、そこには生活があるその土地に慣れて生活をする、そうなれば日本で暮らしたいと思うのではないかと 5 年で帰る事が出来るのか、帰りたいのであれば帰って頂いて良いのですが難しい様に思います。これが昨年問題となった入管法の改正です。

特定技能 1 号 2 号の議論が国会でされていた時に、私に立憲民主党から参考人の依頼があったが断った、その理由は議論は自民党が人手不足なので外国人労働者を入れたい、野党は入れるのであれば多文化共生的な形で長期的な視野で外国人を入れるべき、野党は自民党案にはその視点が欠けていると追求、自民党はこの案は移民ではない 5 年で帰る制度と言って議論が噛み合わない、その繰り返しです、参考人として話しても自民党は多数派です、その法案が出た時点で既に内容は決まっています。日本では法案が出る前に議論をしておく必要がある、外国人受入れも日本全体の問題である、党派を超えて議論をしておく、国会に法案として出てしまうと政治の話となって非常に本論から外れて歪んだ方向に行ってしまう。

昨年問題となった障害者雇用の水増し問題と一緒に、統計不正の問題等、私は統計委員会担当室長を 2007 年～2009 年担当していた今回の問題は把握していませんでしたが、しかしあの様な問題が起きると「やっばりな」と言う感じですが当然とは言いませんが日本の統計の現状は疲弊しているので起こり得るだろうと思いました。あの様な問題が何処に本質的な原因があって日本としてどの様に考えて行くか国会に出す前の段階で十分議論をしておく必要がある、その部分がしっかり出来ていれば国会で政治的に綱引きをやってもそれ程大きな影響はない。

外国人受け入れに舵を切る

- ▶ 外国人技能実習生 改正
 - ▶ 対象職種拡大 (17→79) と在留期間延長 (1 年 → 5+5 年)
 - ▶ 労働契約の締結を義務づけ、出入国管理を厳格に
- ▶ 新たな在留資格創設 (特定技能 1 号 5 年、2 号無期限)
 - ▶ 介護、ビルクリーニング、宿泊、農業など 14 業種
 - ▶ 事実上の単純労働への門戸開放、企業が 5 年で手放すか?
- ▶ 看護師から家政婦へ
 - ▶ EPA によりフィリピン、インドネシアより看護師を受け入れ
 - ▶ 国家戦略特区にてフィリピン家政婦を受け入れ
- ▶ 外国人高度人材
 - ▶ 2012 年に「ポイント制」を導入
 - ▶ 2016 年に永住許可付与のハードルを大幅に下げる
- ▶ 人口規模の維持を堅守するなら・・・
 - ▶ 「2030 年まで毎年移民を 20 万人ずつ受け入れる」(内閣府)

今回の外国人受入れの法案が国会に出てからは是非についての議論は、私は不毛な議論だと見ていました。「新たな在留資格による受入れ・人材不足の見込み数」をどの様な根拠で法務省が出したのか凄く不思議です。14業種の人材不足の現時点、5年後の見込み数と記載されているが恐らく業界関係者に聞いて膨らました大雑把の数字だと思

新たな在留資格による受入れ・人材不足の見込み数

14業種	受入れの見込み数 (単位:人)		人材不足の見込み数 (単位:人)	
	制度導入初年度	5年目までの累計	現時点	5年後
介護業	5000	50000~60000	60000	300000
ビルクリーニング業	2000~7000	28000~37000	50000	90000
素材材産業	3400~4300	17000~21500	30000	62000
産業機械製造業	850~1050	4250~5250	12000	75000
電気・電子情報関連産業	500~650	3750~4700	7000	62000
建設業	5000~6000	30000~40000	20000	210000
造船・船用工業	1300~1700	10000~13000	6400	22000
自動車整備業	300~800	6000~7000	1600	13000
航空業	100	1700~2200	1400	8000
宿泊業	950~1050	20000~22000	30000	100000
農業	3600~7300	18000~36500	70000	130000
漁業	600~800	7000~9000	50000	20000
飲食物料製造業	5200~6800	26000~34000	43000	73000
外食業	4000~5000	41000~53000	250000	290000

(注1) 受入れ見込み数の合計: 制度導入初年度 32800~47550人
5年目までの累計 262700~345150人
人材不足の見込み数の合計: 現時点 586400、5年後 1455000人
(注2) 現時点で見込んだ数であり、最終的には分野別運用方針において確定する

2018年11月14日法務省発表資料による

に聞いて膨らました大雑把の数字だと思います。例えば建設業が現時点で5万人に5年後21万人不足するその根拠は？今空き家の問題が大変な事になっているその一方で都市部に高層マンションが建てられている非常にアンバランスで不思議な状態です、住宅に対する土地利用に関する行政の制度的な問題です。そこにどう手を付けるかによってその数字は変わってくる。宿泊業にしても3万、10万不足する、日本が観光をこれからの成長産業の柱にしようとして外国人観光客を積極的に受け入れ拡大を進めて行く、しかしそれもどの様に受け入れるかに依

存する、今の様な形で受け入れるのが望ましいのか弊害も出ている。外国人観光客が一定の場所に物凄い人が集まるので観光地自体が疲弊する、現地にお金が落ちない、その国に繋がった特定の免税店で買い物をして現地が潤わない、ホテルに泊まらないで豪華観光船での宿泊でホテル代も落ちないゴミだけ落として帰る等の問題もある。

今回カジノ法案 (IR 法案) が出来た、私はモナコのカジノに行った時にここは自分が来る所ではないと思った、格調が高く立派で足を踏み入れた途端にここは金持が行く所と思った、カジノは金持ちから金を取らなければならない100万200万は千円位の感覚で使う人が遊びに行く所でその様な人をターゲットにしなければ産業化出来ないと思います。観光を本当に産業にしたいのであれば数を呼ぶだけでなく金を「どこどこ」落としてくれる様な人を呼ばなければいけないと思います。

日本でモナコに似たような場所が何処にあるかと考えた時、熱海全体をカジノにしたら良いかなと思いました。カジノから洗濯物等が見えたらもう駄目です生活臭がしたら駄目ですそこに行ったらカジノしかないと言う状態を作らなければならない、だとしたら隔絶した熱海は山に囲まれ地形的にも海に迫って外国船は港を作って入れれば良いし東京からも近い。出来るかは別として発想としてその様な戦略を考えてはと思う。この数字は只どれだけ不足しますか聞いて膨らませただけの数字だと思います、非常に大雑把な感じがします。

看護師、家政婦も受け入れられる様になった EPA によりフィリピン、インドネシアからの看護師の受け入れ、ただ言葉の問題がある技能はあっても言葉が障害になっている。国家戦略特区でフィリピン人家政婦の受け入れを進めている、しかしフィリピン人もアジアでは取り合いです。現在人口が増えている国、出生率が高い国は限られている。現在タイの出生率は低い2を切って人口減少国となっているフィリピンはまだ出生率は高いが昔ほどではない。アメリカを見るとメキシコ、プエルトリコ、ジャマイカの中米の国は軒並み出生率が低い、トランプ大統領はメキシコ国境での壁を建設移民受入れ阻止を進めているがその内、外国人労働者は来なくなる、アメリカの単純労働者、例えばホテルのルームサービス、掃除婦、看護師、タクシーの運転手等は外国人に頼っているがその外国人労働者が来なくなる。日本も外国人受入れ等と言っているが中国で出生率が低くなって労働力が不足するとなると物凄い数となる中国は富裕層も多く日本で家政婦をやるよりも中国となり日本に来なくなる。

高度人材の受入れ 2008年に福田内閣が「留学生30万人計画」を2012年に「ポイント制」の導入ポイント制は各国でやっていて大学卒業だと何ポイント、修士号、博士号習得で何ポイント、年収が何百万以上は何ポイント等としてこのポイントをクリアすると高度人材の枠に入れて受入れを認めビザを発給すると言う制度です。しかしポイント制度を導入したがなかなかその基準をクリアする

様な人が来てくれなかった。ポイント設定が厳しいとの話も出て緩くした。2016年には永住許可付与のハードルを大幅に下げた。

2008年の「留学生30万人計画」で外国人留学生を受け入れ留学生が急増している、私の大学にも留学生がいますが、しかし本当に優秀な学生は日本には来ないアメリカ、ヨーロッパに行ってしまう。アメリカの方がマーケットが大きい、博士号をとってそこでビジネスをやるとなると日本でやるよりも良いのでトップクラスはアメリカ、ヨーロッパに行ってしまう。日本に来る留学生は(1)本当に日本が好きで、優秀な学生もいるが僅かです(2)学力的にいまいちと言う学生が多い。先日も当大学に留学したいと言う学生の面接をしたのですが、その学生の大学のレベルをゼミにいる中国留学生に聞くとMARCH(マーチ)位との答えが返ってきた、そうした留学生が来ていると言う事です。高度なレベルの学生を受け入れたいが、なかなかそうもいかない。

結局高度人材受け入れと言うよりも人手不足です。来る学生も日本が人手不足で簡単に日本の企業に就職出来そうだからと言う感じで来ている人も結構多い、文科省は「留学生30万人計画」で国際貢献もそうですが将来日本の技術革新等を担って貰おうとしたがその様な人は来ない。

最近の新聞記事です1600人が所在不明、来日して学費が払えなくて何処かに行ってしまった東京福祉大学の学費は年間70~80万円です、大学の学費は高いです負担するのは大変です、大学がしっかり把握していなかった。

行政が我々に対して言っている事は建前を言っている、高度人材とか留学生30万人計画とか一億総活躍とか言う訳です言葉は美しいですがよくよく現実を見ると全く食い違う様な事が起きてしまっている。制度はしっかり現実を見据えて作らないと掛け声だけは良いが結果的にその制度を使って動く側がおかしな事になる。何でこの様な事になるのか若い人が居ないので留学生に頼ろうとするからです、留学生もある程度勉強しその後は日本で働く労働力として日本に行こうと思っているのかも解らない。今回の東京福祉大学の問題ではブローカーが入って搾取る等かなり悪質です。

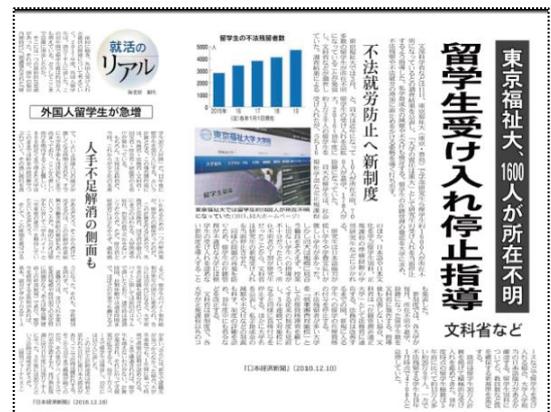
本当に高度人材は足りないのでしょうか、内閣府が出したペーパーからですが1億人程度の人口規模を維持するなら出生率を2以上にあげて且つ2030年まで毎年移民を20万人ずつ受け入れる必要があると言っている、政策では1.8まで上げるとあるが、それではやはり人口が減少してしまう、現状は1.4です0.4上げるだけでも大変です、さらに20万人の移民を受け入れる大変な政策転換です、本当に実施するかは不明ですが現政権は移民と言う言葉に非常に敏感になっています、移民政策はないと言っていますので直ぐやるとは思われません。

3) 移民の経済分析：研究テーマ

経産省で移民についての経済分析サーベイをした、研究テーマは(1)経済成長の為に外国人はどれだけ貢献してくれるのか(2)受入国のイノベーションに与える影響は、高度人材ノーベル賞級の外国人は来てくれるのか、移民でアメリカ的発展をイメージしているのか(3)受入国の産業構造の高度化に与える影響は(4)受入国の労働力への影響、これは結構重要です、外国人労働者の受入れで国内の労働者の賃金が下がるのではないのかの不安(5)移民受入れの財政への影響。一番良いのは税金を納めてくれて社会保障は一切必要ありませんと言う人が来てくれて社会保障が必要な年になれば母国に帰ります人この様な人が一番有り難いという誰でもわかりそうな結論です。

4) 研究成果からわかっていること

研究成果から解る事は、労働生産性の低い国から高い国に移れば全体のGDPを増やし望ましい事



移民の経済分析：研究テーマ

- ▶ 人的資本蓄積・経済成長率に与える影響
- ▶ 受入国のイノベーションに与える影響
- ▶ 受入国の産業構造の高度化に与える影響
- ▶ 受入国の労働力への影響
- ▶ 移民受け入れの財政への影響

です、移民の経済学としてはっきりしている事は外国人受入れが世界全体としてマイナスとは言えない。ただ移民受け入れ国の影響は多岐に及び実証分析の結果で言うとプラスにもマイナスにもなる。

「高度人材」言葉が曖昧です、日本の経済成長に貢献してくれる人が＝高度人材ではないでしょうか、つまりトートロジー (tautology) です同じ事を言っている訳です日本にとって為になる移民であれば OK の結論になってしまいます。当たり話です殆どの論文がこれです。単純労働で病気がち殆ど税金を納める事が出来ず社会保障に乗っかる様な移民は悪い移民。健康で働いて高度人材でノーベル賞級、生産性も物凄く高く且つ病気をせず社会保障に依存しない移民が良い。その様な事は実証分析、面倒な研究等もしなくても明らかです、当たり前です。この議論をする事態はあまり意味がない。

5) 労働力不足は「国内問題」である

我々が考えるべき事はまず国内の労働問題がどうなっているかです。外国から人を入れなければならない、しからばその前提として日本の労働力は本当に活用されているのか、私の論文の主旨ですが「労働力不足は原因ではなく結果」労働力が不足すると日本の経済成長が下がる、支える人が支えられる人よりも減ってしまう大変な事になると言うのですが、その事は今迄の日本の様々な政策に問題があったからこうなったと言う事です。

出産、育児、就労不適切な場所、職場が増えてしまった何故特定な仕事で人が足りないのでしょうか、それは特定な職業の労働環境が良くない、賃金が低く長時間労働で働いても楽しくないので人が来ない、であればそこでやるべき事は職業の労働環境を改善し給料を上げ楽しい職場にする様な努力をする事です。しかしその様な事は直ぐには出来ない、出来れば避けたいコストも掛かる、どうするか？作っている物やサービスをより高く売れる様に生産性を上げる必要がある、長期的に生産性を上げる。その為の努力は人が足りなくなると賃金が上がって何とかしなくてはとなって始めて生まれてくるアイデアで日本の高度成長期もその様が事があって賃金も上がり生活も豊かになった。同時に日本の企業は努力して付加価値を高め結果的に日本全体が豊かになった。現在も基本的な考え方は労働力が不足していると言う事は結果である労働力不足を招いた原因は子育ての過重な負担、縮小する市場でのコスト下げ競争です。儲ける事は難しい事と思います、又日本企業の場合は良いモノを作れば高く売れるはずと考える、しかし今の時代は売れるモノを作る事が大事です、特にサービス業等は本当にそうだと思います。

日本のサービス業は生産性が低いと言われます、海外に比べ外食産業の食事はクオリティーが高く牛丼等も価格も安く美味しい、アメリカで 5\$ 程度の食事は不味い。日本のサービス業の店員はサービスも良くクオリティーが高いがしかしそれらが金になっていない。サービス業は人口減少でこれから縮小して行く産業ですそこでより多く売ろうとすると価格競争になってしまう、モノで競争したら価格が下がって激しい競争になってギリ貧になってしまう如何に差別化して儲けるかが重要でその様な工夫をしていないと給料も上がらないし労働環境も改善して行かない。

本当に日本の労働力は足りないのか、年齢階層別女性の労働力率、日本の場合年齢階層別での M 字カーブがあり世界に比べても女性の労働力率が低く 50% を切っている、特に目立つのは女性の正社員比率が非常に低い女性の場合は 20 代後半から下がっている。労働力率は高いが多くの女性は非正規かパートタイムで働いている、所得の差が出てしまう、女性の活用とか言っていますが現実には非正規、パートタイムとしてしか使っていない。

就業率は日本全体では 63.9% です、障害者就業率は身体障害者、高齢者を除いた 15 歳から 64 歳ですが 32.4 知的障害者 18.1 精神障害者は 1.8% で本当に働けてない人数も多いです勿体ない。博士課程終了者の就職率は、さすがに保険あたりは資格があるので 80.9 と就職率は高いが人文 35.8 は低いですこれで博士課程に行こうと思いますか 6 割以上の人が博士課程を終了して働けてないです、これでは高度人材が不足している等と言えない、日本で高度人材が活用されていない、それは社会的仕組みの問題で労働力を国内でどう活用するかの話ではなく外国から入れてこようとしている。人文系と言

労働力不足は「国内問題」である

▶ 労働力不足は「原因」ではなく「結果」
▶ 出産／育児／就労に不適切な場所／職場が増えてしまった

▶ 労働力不足を招いた原因
▶ 子育ての過重な負担、縮小する市場でのコスト下げ競争

▶ 労働力は本当に足りないのか 資料
▶ 制度がもたらす労働市場の歪み

▶ アクセルとブレーキを同時に踏む政策
▶ リフレ政策 (大規模金融緩和) と外国人受け入れの同時進行

▶ 問題の先送り体質
▶ 現状維持が最優先、国債依存から外国人依存へ

うと歴史とか文学です、文学博士を企業でどう活用するかになる出版業界は縮小はしている人文系と言うと出版社等に就職していた、今後この様な博士課程を終了した高度な能力を持った人材をどう活用するのか現在は活用出来ていない、不足している訳ではない。

6) 労働市場の歪み

労働市場での歪み、労働契約法が 2013 年 4 月改正された、雇用の流動性を確保したい企業によって 5 年未満の不必要な雇止めが起きると私は思っています。実際に今年あたりから起き始める今年で改正 6 年目に入ります 6 年目に入ると終身雇用になってしまう。5 年で雇止めは余りにも品がないので 4 年で終わらせる、5 年を超えると無期契約になってしまう。

労働契約法は正社員を増やそうとしてリーマンショックで大量の雇止め出たから労働者を守るとして改正された。現在は労働者が不足している状態、しかし企業は終身雇用、無期限の雇用では何が起きるか解らないので短期で繋いで行きたいとの考えがある。私は短期の労働力が悪いとは思わない契約が更新されて行けば、ただ今の正規、非正規の問題は非正規の社会保障、年金等が充分保障されていない所に問題があり制度的な不公平感に問題がある。雇用期間が短期、長期はそれ程大きな問題ではない、更新がされずに雇止めが起きる事が問題です。

高度プロフェッショナル制度の導入、労働時間に縛られない働き方最初はホワイトカラーエグゼンプション (white collar exemption) と呼ばれた最終的に「高プロ」と言う制度になりました。対象業種と年収 (1075 万円以上) の制限しかし生産性向上効果は乏しいものになっている、「高プロ」に該当する人は物凄く少ないその人達の生産性が上がっても日本全体がどの位上がるのか、多様な働き方が出来ると言う人もいますが特定の所で線を引いてしまうと結果的に効率的ではなくなってしまうのではないだろうかと思えます。

企業別労働組合、組合と企業がやり取りするとどうしても企業単位になってしまう、外国の場合は職業別労働組合でその職業団体が賃上げ、働き方になってくるので働き方を改革しようとするには日本にはないが職業別労働組合の方が良いのかなと思えます。

女性の労働市場への参加も制約があります、課税所得の配偶者控除制度も未だにありますし、年金の第 3 号被保険者制度、働いている女性と働いてない女性間の差別だと前から言われていて一向に改善されなく不自然だと言う感じがします。

人数縛りによる直接雇用に限定した障害者雇用制度、障害者を活用しましょう、障害者にも働いて貰いましょうとなっていますが、企業側もなかなか障害者雇用に足を踏み出せないそれは制度に結構問題があって、障害者手帳保持者のみを対象として法定雇用率が設定されている。なかには発達障害とか精神障害の方で手帳を取っていない人がいるが企業は雇わない、精神障害者は週 20 時間以上働かないと企業の雇用者とはならない。

私は働いていない女性、障害者、ポスドクの方達を十分活用してそれでも無理と言うなら外国人受入れは解るが、私が見ると戦後から続いている日本の制度を温存したいが為の「外国人受入れ」としか見えない。現在日本はデフレとまでは言わないがデスインフレの状態はほぼインフレ率は 0%で推移、日銀も 2%と言ったが到底出来ない状態で未だにゼロ金利を続けている訳です。日本を適度なインフレ状態にしなければいけない、インフレにすると言う事はどちらが先かは解らないが賃金が上がって行くと言う事です。賃金が上がり物価が上がりそれで企業は生産性を上げましょうと言う話で実質的な経済成長に繋がって行く良い流れです。一方で賃金が上がらない賃金が上がると企業経営が大変だから外国人を入れようと言っている。

人手不足ならば給料を上げて労働環境を良くして生産性を上げてと言う好循環に持って行くべきですがこれも現状維持したいが為に外国人労働者を入れようとしたのではないのだろうか、一方で外国人労働者の受け入れのアクセルを踏んでいる訳でどうしてこの様な矛盾した政策が続けられているのだろうか。問題の先送り体質、現状維持が最優先、財政の国債依存で将来世代につけ回し、しかし将

労働市場の歪み

- ▶ 労働契約法の改正 (2013 年 4 月)
 - ▶ 雇用の流動性を確保したい企業による 5 年未満での不必要な雇止め
- ▶ 高度プロフェッショナル制度の導入 (2019 年 4 月)
 - ▶ 対象業種と年収による制限で生産性向上効果は乏しいもの
 - ▶ 企業別労働組合の存在により専門性の高いジョブ型雇用ができない
- ▶ 女性の労働市場への参加を制約する制度
 - ▶ 課税所得の配偶者控除制度、年金の第 3 号被保険者制度
- ▶ 人数縛りによる直接雇用に限定した障害者雇用制度
 - ▶ 障害者手帳保持者のみ対象、未達成企業名の公表、週 20 時間以上に限定

来世代も子供も減少してついても回しも出来ない、だから外国人に頼る様に見えてしまう。

7) 望ましい解決策

解決策としては真の「働き方改革」の実施、本当の意味での働き方改革は単に労働時間を短くすれば良いと言う事ではなく働き方を個々人の事情に合わせる、人々を決められた働き方に合わせるのではなく働き方の方を個人に合わせてと言う発想が重要だと思います。長く働きたいと言う人も当然いる訳ですし、曜日によって働く時間を変えたいと言う人もいると思います、自分で労働時間と働き方を組み合わせ最適な状態を実現したいと思う人は多いと思います。

昔みたいに同じ様な組み立て作業を皆でやる様な時代ではない1人1人が夫々の能力に合わせた働き方をして全体の生産性を上げる時代です、そうすれば恐らく幸福度と生産性が同時に向上すると思う訳です、なかなかその様な発想には行かない感じがします。障害者雇用を進めて行く上でいろいろな事情を抱えている人を労働市場に受け入れて行くには絶対必要な事だと思います。

障害者は長い間働けないそれなりの設備が必要等いろいろ有ります。女性の出産、産後うつ、気分が乗らない等の就業意欲の低下、親の介護が必要といろいろな事情があり決まった働き方が出来ない人が多くいる訳で、だから1人1人の働き方に合わせる。障害者だけでなく結果的に日本全体のいろいろな属性の人の働き方の改善になり且つ生産性も上がる。

真のデフレ対策、コストカットして生産性を上げるとジリ貧になる、儲からないので安い労働力を使う長時間労働をする或いは値下げをすると市場が縮小する。如何に上手く値上げをするか、ただ単に値上げする訳でなく市場での評価を高める、日本のクオリティーの高いサービスを金に儲けに如何に変えて行くかの工夫が必要です。日本の競争すべき場所は世界市場です、世界にはいろんな人が居るそこでの競争に勝てばマーケットは拡大する。日本は縮小する市場、競争は世界でやる必要がある日本のマーケットで競争しても多寡が知れている。

真の「移民政策」早晚外国人労働力は取り合いになる、世界の出生率、各国が下がっている、タイは1.5を切っている、フィリピンは今3ぐらいありますがプエルトリコはほぼ1に近づいているアメリカもプエルトリコ、ジャマイカ、メキシコ辺りから人を入れていたが皆下がっている、外国人人材どんどん入れましようと言ってられない、取り合いです。中国が本当に労働力不足に陥ったらアジアの外国人人材全部持って行かれると思います、中国の将来推計人口、国連の人口推計ですが凄いです、下がって行くと言う事は生まれる子供の数が減っていると言う事です高齢化と同時に人口減少が進む訳です、早晚日本と同じ様な課題が起きる4億人減る、規模が全然違う。そうなった時にフィリピン人の家政婦とか言ってられない国内で新しい仕組みを作って行かなければならない。移民は短期的に人が足りないから入れると言う問題ではない、恐らく特定技能1号2号もそのまま日本にいる人が結構多いと思う。その時は日本で生活し教育、医療も社会保障も受ける事になるその様なモノを全部セットにして、各国から来た人達とどう共存して行くかの発想が必要です。その様な話を全部飛ばして移民でないからとして短期的に足りない労働力を外国人で埋め合わせる政策が一番やってはいけない、他の国もその後で苦勞している。

良く言われる事ですが西ドイツでもガストアルバイターと言ってトルコ辺りから多く入れてその後大変な思いをしている。日本もそうならない為に今回の政策が現状の発想の転換を要求している事を理解する必要がある。日本を人口減少に国にするのか人口減少のなかで自分達がどう上手くやって行くのか新たな制度をしっかりと考える事、同時に外国人も入って来ますから多文化共生の国にどうなっ

望ましい解決策

真の「働き方改革」の実施

- ▶ 働き方を個々人の事情に合わせる
- ▶ 幸福度と生産性を同時に向上

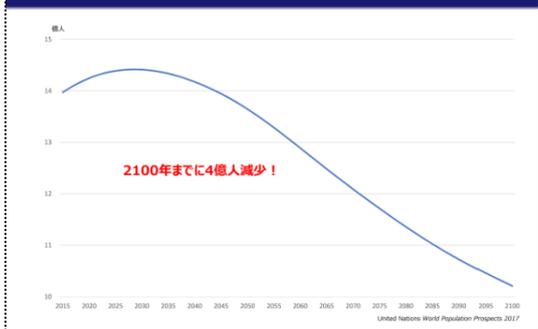
真の「デフレ対策」の推進

- ▶ コストカットではなく、いかに「儲ける」か
- ▶ 競争すべき場所は世界市場

真の「移民政策」を考える

- ▶ 早晚、外国人労働の「取り合い」になる・資料
- ▶ 自己都合ではない「多文化共生」の実現

中国の将来推計人口



て行けば良いのか考える事だと思います。働く事だけでは不適切である。外国人の受け入れは、近視眼的ではなく長期的視点に立って是非を見極めるべし。

【質疑応答】

Q：移民はどの様に定義されるのか、南北戦争これは広義の意味で移民政策の失敗ではないか、現在起きているヨーロッパの移民問題も研究する点があると思う、現状の日本の移民政策はまだまだ行き届いてない面がある、それは日本人の心がまだ真のグローバル化していないからだと思います。

A：今回の日本の政策は5年と切っていますので移民政策ではない外国人労働の受入れ策、移民はそこで働くか働かないかは別にして永住目的で来る人が移民です。ですから日本は移民政策をとっていない、しかし今回の政策、第2号をとれば無期限そのまま住み続ける、私達が今回の政策は移民政策に舵を切ったと受け止めて我々の社会の中でどう受け入れて行くかを考えて行かないと将来禍根を残す、経済が悪くなっての外国人排斥運動さらに外国人の犯罪の発生、当然外国人の数が増えれば犯罪は起きる、日本国民にそこまでの受入れの土壌があるのかが問われて来ると思います。

Q：労働力不足から現状の生産性で推移するならばGDPは2060年で30%下落、2100年で50%下落との説明がありましたが一方で今話題のAIの活用、現在の職種の47%がAIに取って替わられる言う意見がありますAIとの関わりで日本の労働環境がどう変わって行くのかご意見をお伺いしたい。

A：AIで何処まで変わるのか解らないです。今迄は人間の単純作業が機械に置き替わった、AIが人間の頭脳に取って替わると言う事になると膨大な知識を要する様な労働はAIに替わるのでは、直感的に判断しなければならないものは別にして機械的な判断、大量な情報処理をしてそれに基づいて判断を下すものはAIに取って替わって行くと言う事は有り得ると思う。今迄も単純労働が置き換わって行くと大量に失業する人が出てくると言われましたが現実にはそうになってない。楽観主義的な事を言う人は頭脳に置き替わるAIが出てきても又新たな仕事生まれると言う人もいます。しかしその時になって見ないと解らない。現在の重要な研究テーマであると思います。現時点では解らないが徐々に替わって行く感じがします。会計士とか医者仕事も替わると言われています医者はいろんな症例に基づいて判断を下すと言う事に限定すればAIの方が的確ですが多分医師の仕事はそれだけではないと思います、しかし一部の仕事は置き換わると思います。

Q：労働不足は国内問題であると言うのは大変なキーワードだと思います。お伺いしたいのは先生のような意見を主張するのはどのような団体、業種であって政府の委員の中で多ければ良いのですが特殊な様な気がするのですが何故主流に成らないのでしょうか。

A：基本的に私の仕事は現状の政策の問題点を見つけ出してそれを指摘し且つ解決する方法を模索すると言うスタイルです、学者は自然科学、社会科学も一緒だと思いますが現状に満足していたら新しいモノは生まれません特に社会科学は政策が絡んでくるので政策上の問題点を考えて行くのが仕事です。審議会、委員会議論、政策決定をしているが時間が限られており現状2時間程度で決めて行かなければならないその場は決める場所です。今の日本政府のやり方では決める場所で議論は出来ない。単にお墨付きを貰う為に学者を集めている委員会、審議会ではなく、その前の段階で議論する場をつくる、その様な場であれば参加したいと思う。日本の政策決定の方法が若干結論ありきになっている所に問題があると思います。多くの国民は国会で議論しなさいと言うが法案が出された国会では議論が終わっている、多数党が勝つのが決まっているそこでは議論が出来ない、その前の段階で議論する、それをどうやって行くかに知恵を絞って行く事が必要だと思います。

Q：若い人で働いてない人沢山います、偏見ではないが引き籠りで犯罪が起きたり、その事も解決して行かなければならない、又外国人労働者不足、多文化共生社会の実現等の課題がある、しかし今後も高度な外国人労働者が日本に来る訳がない、日本で人材を育てる、同じ価値観の人に育てて行くと言う事をしないといけないと思うがその様な意見を持っている人は政府にいますか。

A：現在の政策は捻じれていると思っている。自民党は保守政党だと思っていますね、政治的な保守と経済政策的或いは社会政策的な保守とは若干ずれている所があって現状では与党と野党で明確的に意見が食い違っているのは憲法9条だけです。それ以外は余り差が解らない。首相が賃上げ要望する、

それ事は普通、組合をバックにしている政党が言うべき話です、今回の消費税増税、普通は保守政党が反対、アメリカの共和党もそうですが減税です、それを日本では保守が増税、野党が減税と言っている。良く解らない主張で国民も投票の判断に迷う、アメリカもトランプが出てきておかしくなっているが、しかし共和党は外国人反対、減税、規制撤廃とはっきりしている、日本の場合はその辺りが非常に不明確なので選び難い、衆議院が小選挙区になって「解り易い」テーマの争点で勝ち負けとなり「深い」テーマがじっくり議論は出来ていない。アメリカの大統領選挙は1年以上の時間をかけてやる、その間にボロ、スキャンダル、矛盾等が出て候補者が絞られて行く、日本は当選した後にスキャンダルが出る、選挙も日本の場合は特殊で人気投票になりがち。「移民の話」とかはこの様な議論は非常に難しく日本は後手にまわっている、現状の縦割りの行政システムでは議論し難いテーマなのかと思います。

中島 隆信 (なかじま たかのぶ) 先生のプロフィール

1960年9月 神奈川県生まれ

【現在】 慶應義塾大学商学部 教授 (専門分野 応用経済学、実証分析)

【学歴】 1983年3月 慶應義塾大学経済学部卒業

1988年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

2001年11月 博士(商学)

【職歴】 1985年5月～1986年10月

日本銀行金融研究所客員研究生

2001年4月 慶應義塾大学商学部教授就任

2003年10月 財務省財務総合政策研究所特別研究官

2007年8月～2009年3月 内閣府大臣官房統計委員会担当室長

2010年7月～2011年2月

日本相撲協会「ガバナンスの整備に関する独立委員会」

副座長、在任中「相撲協会改革」に関する意見書取り纏め

【著書】 『笑いの解剖』 慶應義塾大学出版会 2019

『新版障害者の経済学』 東洋経済新報社 2018

『高校野球の経済学』 東洋経済新報社 2016

『経済学ではこう考える』 慶應義塾大学出版会 2014

『家族はなぜうまくいかないのか 論理的思考で考える』 祥伝社新書 2014

『オバサンの経済学』 東洋経済新報社 2007

『大相撲の経済学』 ちくま文庫 2008

その他多数の単著・共著